

モーリタニア月例報告  
(2024年10月)

2024年11月  
在モーリタニア日本国大使館

【外政】

- |        |                                  |
|--------|----------------------------------|
| 10月 3日 | モーリタニアのテロ・過激主義との闘い（ガズワニ大統領の講演）   |
| 10月 7日 | ガズワニ大統領のハンブルグ持続可能な開発会議への参加       |
| 10月 8日 | ガズワニ大統領の訪独                       |
| 10月10日 | AUミッションのリビア訪問                    |
| 10月16日 | ムルム・インド大統領のモーリタニア訪問              |
| 10月24日 | BRICS首脳会議（ガズワニ大統領・AU議長スピーチ）      |
| 10月26日 | イスラエルによるイラン攻撃に対する非難（モーリタニア外務省声明） |
| 10月27日 | スペイン国防大臣の当地来訪                    |
| 10月28日 | ハマス幹部とモーリタニア与野党党首の会談             |
| 10月31日 | 中国医療船の当地寄港                       |

【経済】

- |        |                                    |
|--------|------------------------------------|
| 10月 3日 | IMF：4条協議、EFF・ECF第3回レビュー、RSF第2回レビュー |
| 10月11日 | 中国企業による5G及び下水インフラ整備                |

## 【外政】

### ●モーリタニアのテロ・過激主義との闘い（ガズワニ大統領の講演）

（10月3日付、当地政府系メディアAMI）

ガズワニ大統領は、フランコフォニー・サミットのマージンで、パリ政治学院にて開催された「アフリカのために団結し、卓越性を吹き込む」をテーマとした「アフリカ・デー」フォーラムに出席し、その学生を対象に「紛争地域における国の平和裡な維持」と題した講演を行ったとして同大統領のスピーチ内容を掲載したところ、概要以下のとおり。

1 アフリカ大陸、特にサヘル地域にとって、テロと過激主義は、開発目標を達成するために不可欠な安定と安全を維持するために、個人的にも集団的にも直面しなければならない主要な課題。

2 テロは、その国境を越える性質と非国家主体との密接な結びつきによって、我々の伝統的な安全保障戦略を蝕んできた。こうした戦略は、しばしば第三国からの侵略の可能性に直面した際の領土一体性に重点を置いたものであり、今日では、多面的な安全保障上の課題に対するごく部分的な対応にしかかかっていない。

3 過激主義及びテロは、歴史的にも文化的にもアフリカ大陸にとって異質なものであり、モーリタニアの歴史と文化はそれを如実に物語っている。何世紀もの間、モーリタニアはサハラ砂漠の南と北の民族が混ざり合い、文化的シンクレティズムを生み出し、アイデンティティの基盤となってきた。しかし、貧困、貧弱なガバナンス、低開発、社会的緊張及び立憲的正当性の暴力的断絶といった破壊的な収斂に乗じて、数十年の間にアフリカ大陸に浸透してきた過激主義及びテロは、モーリタニアにも広がってきた。その結果、モーリタニアで致命的なテロ攻撃が発生し、標準的なテロのすべてを経験した。

4 この状況は、モーリタニアの安全及び安定を著しく危うくした。効果的に対処するため、我々は、安全保障、文化・イデオロギー、社会、政治及び経済の問題を網羅する統合的な多次元のアプローチを考案し、実施した。

（1）安全保障面では、まずテロ集団との闘いを通じて安全と安定を回復することに対処するために、以下の方法で軍・治安部隊の強化に努力した。

ア 軍・治安部隊の作戦能力の継続的向上：装備、訓練、作戦訓練のテロリストの脅威への適応

イ テロ行為を防止するための適切なインテリジェンス・チェーンの導入

ウ 非対称の脅威に特化した複数の特殊部隊の創設（機動性、モジュール性、

多用途性及び柔軟性)

エ 地域や国際的なパートナーとの組織的な連携強化、より流動的な情報交換の確保

(2) 文化・イデオロギー面では、学者及びウラマーが、過激派理論の絶対的な誤りや、イスラム教の本質的な穏健さと寛容さについて納得させることを目的として、テロ行為に加担した若者の一派と自由でオープンな宗教的議論を実施。その結果、過激主義に陶醉した若者の大多数は、正しい道に戻ることができた。政府は、改悛者が社会生活に復帰し、及び再犯を防ぐための支援プログラムを設けた。また、若者を過激主義者のプロパガンダから守り、スンニ派イスラム教の真髄である寛容、節度、他者への開放という価値観を広めるため、膨大な情報提供と啓発プログラムを実施した。

(3) 社会面では、国民の団結及び社会的結束の強化に努力した。ヘイトスピーチ及び人種差別、あるいは暴力や過激主義への扇動と闘うための法的手段を整備した。また、法の支配を強化し、人権と個人的及び集団的自由をより強固なものにし、オーディオビジュアル分野の自由化と報道犯罪の非犯罪化によって報道の自由を強化することにも取り組んできた。さらに、過激主義から若者をよりよく守るため、若者の統合と雇用のための戦略を強化し、同様に、政治生活と公務運営への若者と女性の大規模な参加を確保することを目的とした積極的な政策を追求してきた。

(4) 経済面では、資金移動を厳しく監視し、人質解放のためのいかなる補償も機械的に拒否し、またテロリストの資金源となる可能性のあるあらゆる形態の人身売買に対する闘いにコミットすることで、テロリストの資金源を枯渇させることに努めてきた。同時に、我々の開発戦略の中心に、社会的弱者や恵まれない人々の生活環境の改善を据えてきた。

そのため、低所得の市民を支援し、日常生活の危険に直面した際の強靱性を強化することを目的とした、幅広い社会的セーフティネットを整備してきた。これにより、彼らの購買力を高め、基本的なサービス、健康保険、適切な住宅へのアクセスを改善した。

全体として、我々は、貧困と不安定さとの闘い、及び持続可能で包摂的な開発の構築に我々のプログラムと戦略を集中させることにより、国民の団結を強化し、社会的結束のベクトルを支援することに努めてきた。

(5) 政治面では、国政の場面におけるすべてのプレーヤーとの開かれた対話と継続的な対話を支持し、我々の制度と民主主義システムを強化してきた。

5 (1) 我々の地域の国々の状況が互いに直接的な影響を及ぼしていることを認識し、モータニアは、テロに対する永続的な勝利は、地域、大陸及び国際

レベルでの緊密な協力と強力な連帯によってのみ達成され得るという確固たる信念を、非常に迅速に得た。

(2) 2014年にヌアクショットで設立されたG5サヘルは、安全保障及び開発に関するサブリージョンの協力のための制度的枠組みであり、安全保障と開発問題は不可分であるという原則に基づくアプローチの一環として、我々のリソースを共有し、努力を相乗させることを目的としている。G5サヘルにより、安全保障面で我々の軍統幕間の連携を大幅に改善し、インテリジェンス網を共有し、テロリストの脅威を集团的及び協調的に予測、予防、反応する能力を大幅に向上させることができた。

(3) 安全保障面と並行して、パートナー国の支援及び援助により、開発に大きな部分を割く優先投資プログラムが実施されている。

(4) 残念ながら、マリ、ニジェール及びブルキナファソはG5サヘルから脱退し、この組織がオペレーショナルであること (operationnalite) は終わった。しかし、我々は、G5サヘルは原則として適切な考え方であると確信している。テロ対策として効果的であるとされる闘いにおいて、その正式な構造や名称が何であれ、調整やリソースの共有のための枠組みを欠くことは不可能だからである。

(5) モーリタニアがAU議長国として、平和安全保障理事会及び大陸早期警戒システム (CEWS) やアフリカ待機軍 (ASF) など、その多くの支援メカニズムを活性化し、強化するために今日取り組んでいるのは、まさにこの調整、積極的連帯、リソースの共有の精神に基づくものである。

6 我々はまた、平和的、安定的かつ透明な権力交代を確保し、権力の正統性を確立することができる真の民主主義国家を構築するため、法の支配の強化、汚職及び選挙違反との闘いを促進するアフリカにおける努力を強く支持する。多くの場合、権力者は正統性の欠如を暴力に訴えることで補う傾向があり、それはより大きな不安と社会的・政治的不安定をもたらす。

7 自分は、政治生活を落ち着かせ、対話とコンセンサスを通じて社会的不和や民族間の反感を克服する努力が特に必要かつ緊急であると確信している。この文脈において、紛争の予防、管理、解決において、アフリカ社会の社会資本及び地元の知識が最も重要であると信じている。我々は、コミュニティ、ソーシャルリーダー、市民社会、草の根コミュニティ組織の役割を強化し、最適化する必要がある。古くから伝わる社会調停の方法を探求することは、有意義な道であると思える。

8 同時に、我々は、すべての人がまともな生活を送るための条件を公平に手に入れられるよう努力し、若者たちに、明日の見える密入国への競争や、あらゆる種類の不法取引及び組織犯罪への依存よりもはるかに有望な未来への展望を提供する必要がある。

9 全体として、我々の統合的安全保障戦略の一環としてモーリタニアで実施されている安全保障、文化、社会、政治、経済に関する様々な措置は、地域及び大陸レベルでの我々の努力と相まって、今日に至るまで、我々の領土におけるテロ行為を回避し（2011年以降、モーリタニア領土でテロ行為が行われたことはない）、安全保障と社会的平和を確保することを可能にしており、その結果、我々の加速的成長と繁栄の共有という戦略（SCAPP）を実施するための条件を大幅に改善している。

10 テロと過激主義との闘いにおける我々の経験から学んだことは、地域的及び国際的な協調を優先し、過激主義の暴力的顕在化のみならず、何よりもその根源に取り組む多次元的アプローチの必要性である。このアプローチは、安全保障のための闘いと開発のための闘いは相互に影響し合うものであり、安全保障のための行動と並行して、質の高い教育への普遍的なアクセスを提供し、法の支配を確立し、雇用機会を創出し、人々が尊厳と尊敬をもってまともな生活を送れるようにし、ガバナンスを改善し、持続可能で包摂的な開発を促進するための多大な努力がなされない限り、テロを打ち負かすことはできないという原則に基づくものでなければならない。

11 他方、我々は、グローバリゼーションと貿易の増加し、世界がグローバルな村となった現在、平和と安全保障の問題は、もはや長期的には個々の国家レベルで対処・解決できる問題ではないと確信している。あらゆる紛争は、それがどこで発生し、どのような形態をとるにせよ、その原因と影響の両面において、常に地政学的な側面を強く帯びている。それぞれの持続可能な安全保障には、すべての人の安全保障が必要である。

12 世界の不安定性、紛争、不安の主な原因のひとつは、他国の安全保障を犠牲にして自国の安全保障を築こうとし、自国の軍事力及び経済力を強化し、他国のそれを弱めようとする国家の傾向にある。さらに悪いことに、国家はこの目的を達成することを基本的価値とし、そのために他のすべての人類共通の価値を犠牲にしている。

13 現実の、あるいは想定される安全保障上の脅威に対処する権利と称して、国際人道法のあらゆる規範や価値を無視し、ジェノサイドや戦争犯罪、及び人道に対する罪を誘発するような、人間が成し得る恐ろしい行為を見ればわかるだろう。さらに悪いことに、このような行為は国際社会の多くの人々が無関心な中で行われることが多い。あたかも、基本的人権の普遍性及び神聖性が、演説の中で強く主張されながら、実際には突然、自国民及び同盟国の権利に制限されたかのようなのである。これはダブルスタンダードという容認しがたい政策であり、我々の共有する価値観やグローバル・ガバナンスの諸制度に対する信頼に悪影響を及ぼすとともに、我々の共通の未来を脅かす多くの課題に共に立ち向かうために必要な連帯感を弱めるものである。

14 決して無関心に屈してはならない。人間の平等とその譲ることのできない権利を、自分の権利のことであるように世界中で守るべきである。国家内及び国家間の富、知識、権力の不平等が大きければ大きいほど、世界全体の移民、不安、不安定という問題に対処することができなくなることを、常に心に留めておかなければならない。我々の運命共同体としての意識を高め、連帯し、多国間主義を発展させ、グローバル・ガバナンスの諸制度を改革することによってのみ、我々は地球の共通の未来に立ちはだかる不確実性を払拭することができる。

●ガズワニ大統領のハンブルグ持続可能な開発会議への参加  
(10月7日付、当地政府系メディアAMI)

ガズワニ大統領・AU議長がハンブルグ持続可能な開発会議のパネルディスカッション「国際開発協会(IDA)とのパートナーシップでアフリカを繁栄への道へ」に参加したとしつつ、①アフリカの開発状況を一変させるためにIDA第21次増資が提供する野心的な支援に対する評価に関する聴衆からの質問及び②最貧国が気候変動及び生物多様性の喪失に対処するためのIDAの介入のあり方に関する独の議員からの質問に対するガズワニ大統領の発言の概要、以下のとおり。

1 SDGsを達成し、AUのアジェンダ2063を実施するためのアフリカの資金ニーズは、試算によると、これらのニーズは1940億ドルから4700億ドルの間。

2 IDA第20次増資でIDAが930億ドルの増資をし、その70%がアフリカに恩恵をもたらし、新型コロナの経済への壊滅的な影響を緩和するの

に役立った。新型コロナ・パンデミックは消滅したが、気候変動の影響はその後悪化している。

3 IDAは、特にアフリカの低所得国に対する支援の礎となってきた。このため、前回よりもさらに野心的な増資を強く訴える。

4 アフリカ諸国は現在、気候変動の影響に適応するための資金を調達するか、貧困と戦い続けるかというジレンマに直面しており、このような状況は容認できない。アフリカを代表して、開発援助、特にアフリカが主な受益者であるIDA資金の大幅な増額を求める。

5 アフリカ大陸は、2009年から2022年の間に3倍に膨れ上がり、2200億ドルから6550億ドルに膨れ上がった実質的な債務危機に直面している。過剰債務のリスクを抑え、資金調達コストを削減するために、アフリカ諸国はIDAの譲許的資金を必要としている。

6 気候変動の悪影響がアフリカで劇的な結果をもたらしている中で、この分野での資金調達が課題に追いついていない。モーリタニア及び他のアフリカ諸国においてIDAが融資した事業の成功例があり、この融資が自国及び他のアフリカ諸国の経済に前向きで持続的な影響を与えた。これらの融資は支援され、多様化されるに値する。

7 IDAが、持続性のある地球のための実質的な投資の追求、人的資本の強化及び不平等を是正し雇用を創出する持続可能な経済成長を支援するためのインフラ整備に資金を充てるという選択をしたことは、全く適切である。

8 モーリタニアは沿岸国であり、海水温の上昇が海岸線への脅威となっているため、気候変動の弊害の影響を二重に受けている。また、相次ぐ干ばつによって人口が大きく移動し、都市化が無秩序に加速しており、モーリタニアにとって真の課題。

9 モーリタニアでは、IDAの融資により、沿岸及び海洋の生物多様性保護、強靱性のある農業及び灌漑技術の開発、生計活動の発展を通じたコミュニティのエンパワーメントなどの支援を含む、これらの挑戦に対応するためのいくつかのプログラムを立ち上げることが可能になった。

10 IDAは、モーリタニアがグリーン水素戦略を策定し、法律を採択し、可能性を秘めたモーリタニアにおけるグリーン水素プロジェクトの開発交渉を支援した。

11 IDAのイニシアティブは、モーリタニアの豊かな生物多様性にも焦点を当てている。その目的は、モーリタニアの沿岸生態系と海洋生物を保護し、自然遺産を保護するだけでなく、漁業や観光業に依存する地域社会の生計を支援することである。

12 時代の様々な課題に対応するため、IDA 21の資金を野心的かつ堅実に増資するよう呼びかける。

#### ●ガズワニ大統領の訪独

(10月8日付、当地政府系メディアAMI)

1 8日午前、ガズワニ大統領は、シュタインマイヤー独大統領にベルリンの大統領宮で迎えられた。

2 会談では、両国の二国間関係、実りある協力的手段、両国における投資の機会、及び地域、アフリカ及び国際的な問題について議論された。会談の中で、ガズワニ大統領は、「未来のための約束」の採択において独が果たした役割及び世界の大きな変化に直面する中で「未来のための約束」が提供するものを称賛するとともに、様々な協力分野におけるモーリタニアに対する独の惜しみない支援を高く評価した。

3 一方、シュタインマイヤー大統領は、モーリタニアの民主主義の経験の成功と発展に祝意を表するとともに、独がモーリタニアとの協力を継続し、その政策を支援する用意があることを表明し、地域の安全と安定の維持においてモーリタニアが中心的な役割を果たしていることを称賛した。また、ガズワニ大統領に対し、若者を大切にす政策について称賛するとともに、国家建設における若者の重要性や若者を国家運営に関与させないことの危険性に言及し、モーリタニアのために職業訓練の分野における支援を継続する用意があることを強調した。

4 会談の最後に、ガズワニ大統領はシュタインマイヤー大統領にモーリタニアへの公式訪問を要請し、同大統領はこれを受諾した。日程については外交ルートで確定される予定である。

## ●AUミッションのリビア訪問

(10月11日付、当地政府系メディアAMI)

1 ガズワニ大統領・AU議長率いるAUミッションは、10日及び11日にトリポリを訪問し、リビアの国民和解問題の進展を目的として、メンフィ・リビア首脳評議会議長及びドベイバ暫定国民統一政府首相と会談した。一行には、ファキAU委員長及びガコソ・コンゴ(共)外相兼サス・ンゲソ大統領・リビアに関するハイレベル委員会委員長特別代表が参加した。

2(1) 11日、ガズワニ大統領・AU議長は、ドベイバ・リビア暫定国民統一政府首相と共に、リビアに関するAUハイレベル委員会の会合の議長を務めた。

(2) 会合の中で、ガズワニ大統領は、以下を発言。

ア 今回の訪問はサス・ンゲソ・コンゴ(共)大統領が議長を務めるハイレベル委員会に委ねられている、リビアの国民和解に貢献するためのAUの努力の一環であり、今次訪問の目的は、リビア国民との連帯を示すこと、包括的な国民和解を達成するための努力へのコミットメントを確認すること及びアディスアベバでの次回の会合に向けた準備をしっかりと行うことであり、国民和解憲章につながる包括的な和平プロセスの基礎となり、リビアがかつて担っていた役割への復帰を確実にすることである。

イ ドベイバ首相の会合での演説を歓迎する。同首相は国民和解に向けた大きな意欲を示し、アフリカのハイレベル代表団による訪問の目的に明確に応えるものである。

ウ 今次訪問は、リビアの兄弟間の相違に終止符を打つための決定的な一歩であり、前進となることを意図したものである。リビア首相が演説で語った内容に満足。このミッションを成功させたい。

エ リビアはアフリカ、アラブ及びイスラム諸国において主導的な戦略的地位を占めており、アフリカ大陸及び国際的に安全と安定を促進する上で中心的な役割を果たしており、現在もその役割を担っている。

オ リビアはこれまでも、そしてこれからも、アフリカ大陸における大きな特異性を持った、恒久的かつ効果的なパートナーであり続ける。アフリカ人はリビアの安定のために努力を重ねる必要がある。安定を回復するためのリビア政府の努力に満足。

3(1) 11日の一行とメンフィ首脳評議会議長との会合では、リビアの国民和解の問題と、国民和解憲章の批准に向けた取組みの必要性が検討され、その

大枠が説明された。

(2) ガズワニ大統領・AU議長は、今回の訪問はリビアの国民和解に貢献するためのAUの努力の一環であると述べた。

(3) 同大統領は、今次訪問の目的は、リビア国民に教訓を与えることではなく、むしろリビアの人々との連帯を表明し、包括的な国民和解を達成するための努力へのコミットメントを確認することであると強調した。

(4) 同大統領は、現存する課題の大きさを認めつつも、リビア国民がそれを克服し、リビアが地域レベル及び国際レベルで正当な地位を占めることができるようになることへの大きな信頼を表明した。

#### ●ムルム・インド大統領のモーリタニア訪問

(10月16日付、当地政府系メディアAMI他)

1 アルジェリア訪問後、16日、ムルム・インド大統領は、モーリタニアを友好・実務訪問する。当地訪問後、17日に同大統領はマラウィを訪問予定。

2 16日に大統領宮で行われた会談後のプレスリリースで、以下を発表。

(1) ガズワニ大統領の招待により、ムルム・インド大統領は、ハイレベル代表団の団長として、10月16日にモーリタニアを友好・実務訪問した。

(2) 公式の歓迎セレモニー後、両者は二人で会談を行い、その後、両代表団のメンバーも参加した会談を実施した。

(3) 議論は、両国の友好及びパートナーシップの絆の強化に焦点が当てられた。双方はまた、地域レベル及び国際レベルでの共通の課題について意見交換し、それらに対処するための協力強化の方法について議論した。

(4) 二国間レベルでは、双方はモーリタニアとインドの関係をあらゆるレベル、特に外交、文化、経済分野で発展させることの重要性を強調し、採掘産業、医薬品・医療品、農業及びデジタル技術の開発における協力の強化に重点を置いた。

(5) 双方は、近々に署名される二国間協力強化のための法的枠組みとしての合同委員会の設立を含め、これらの分野における協力協定の手続き完了を早める必要性を強調した。

(6) 地域及び国際問題に関しては、経済、社会、安全保障及び環境問題を含む共通の関心事に焦点を当てた議論が行われた。持続可能な開発及び再生可能エネルギー分野での協力、特にグリーン経済を促進し環境への影響を最小限に抑えるためのグリーン水素への投資の重要性も強調された。

(7) テロとの闘いに関し、双方は、このグローバルな課題に対応するため、地域及び国際協力を強化することの重要性を強調した。

(8) 中東の治安情勢が悪化する中、ガズワニ大統領は、改めてイスラエルによるパレスチナ及びレバノンでの人道に対する罪及び虐殺を断固として非難し、即時かつ恒久的な停戦を促進するため、協議及び協調を強化する必要性を強調するとともに、パレスチナ国民に東エルサレムを首都とする独立国家への権利を保証し、同地域における公正かつ包括的な和平を確立する包括的な平和的解決策の達成に取り組む必要性を強調した。

(9) 双方はまた、国際法と国連憲章の尊重を促進するために多国間協力を強化する必要性を強調するとともに、国際ガバナンス・システムをより公正、均衡、公平なものに改革することの重要性を強調した。

(10) 最後に、双方は、今回の訪問が、両国間の友好の絆を深め、実りある建設的な協力を強化・多様化させるプロセスにおける重要な一歩であることを強調した。

(11) ムルム・インド大統領は、ガズワニ大統領を訪印招待した。ガズワニ大統領はこの招待を受諾し、外交ルートを通じて訪問の日程が決定される。

3 (1) 同日、ヌアクショットの大統領宮にて、ガズワニ大統領はムルム・インド大統領と、両国間の数多くの二国間合意の署名に立ち会った。

(2) モーリタニア側は、ハビブ外務次官が、インド側はチャッテルジー領事・パスポート・査証担当外務次官が署名した。

(3) これらの協定には、両政府間の外交・公用旅券所持者の査証免除に関する協定、両外務省間の協議議定書、両政府間の2024年から2028年までの文化交流プログラム及びモーリタニア外交アカデミーとスシュマ・スワラジ外交学院間の覚書が含まれる。

#### ●BRICS首脳会議（ガズワニ大統領・AU議長スピーチ）

(10月24日付、当地政府系メディアAMI)

1 (1) 初めに、このBRICS第16回会合参加へのプーチン大統領の招待と、温かいもてなしをしていただいたことに、謝意を表す。

(2) 自分自身及びAUを代表して、BRICSによるアフリカ大陸への支援及びG20におけるAUの常任議席を与えるための称賛に値する努力に対し、我々の多大なる謝意を表す。

2 (1) 今日、BRICSは、多国間協力、特に南側諸国間の協力を促進するための最も重要なプラットフォームのひとつである。

(2) このグループが徐々に拡大し、そのメンバー国及びメンバー候補国の開発レベルがそれぞれ異なっていることは、開発と進歩は一国だけの特権ではな

く、開発レベル及び背景の違いにかかわらず、すべての国の権利であるというグループの信念を反映している。我々はすべての国の意見に耳を傾け、彼らの優先事項及び基本的な開発ニーズに配慮しなければならない。

(3) 開発は、それが包摂的であり、強力な国際連帯及び協力に基づく場合のみ、効果的かつ持続可能なものとなる。この一般的原則は、A U内でSDGs達成に向けた我々のアプローチの基礎となっている。

3 (1) 我々は、SDGs達成の遅々たる進展や、世界が直面する安全保障、経済及び環境の深刻な課題に対処できないのは、多国間協力の弱さ、国際的、金融的及び政治的ガバナンスの機能不全及び地域的及び国際的な連帯と協調的 effort の明らかな欠如によるところが大きいと考えている。

(2) その結果、今日の世界、特にアフリカ大陸は、多国間協力、国際連帯及び相乗効果の新たなダイナミズムを緊急に必要としており、そのためには必然的に国際的、金融的及び政治的ガバナンスのルールを再構築する必要がある。

4 (1) アフリカ諸国が、その大きな開発機会を活用し、成長と進歩のための巨大な潜在能力を発揮することは、債務問題の存続が彼らの開発努力を深刻に妨げていることを考えると、困難である。また、既存のODA制度は、望ましい目標を達成するには不十分であることが明らかになっている。

(2) それに加え、多国間金融機関における大陸の代表性が弱く、特に成長を支えるインフラ、技術移転、教育システムの強化及び新技術に関する緊急の開発ニーズを国際的なアジェンダに反映させるのを確保することができない。

(3) つまり、より柔軟かつ持続可能で、後発開発途上国の優先事項に合わせた資金への流動的かつ公平なアクセスを保証する、開発のための資金調達に関する新たな協定の策定が不可欠である。

(4) 金融ガバナンスのシステムを見直すことは不可欠だが、国際的な平和と安全の問題を担う国際政治ガバナンスのルールを再構築することはさらに急務である。

5 (1) 現在の形の国際政治ガバナンスのシステムは、多くの不公平と不平等な基準によって特徴付けられ、しばしば、最も脆弱な国や後発開発途上国が不利益を被っている。

(2) この二重基準は、客観的には普遍的な人間の価値や国際条約・決議を蔑ろにするものであり、例えば、我々がパレスチナ及びレバノンで目撃している残虐な虐殺に終止符を打つために国際社会が必要な力を行使してこなかった理由を説明している。

(3) 国際連帯と多国間協力の弱さは、我々の安全と安定を脅かし、我々の開発努力を妨げているアフリカ大陸における暴力とテロを排除できないことへのいくつかの側面も説明している。

6 (1) このサミットのテーマが求めているように、国際的な安定と安全を維持するためには、国際法と国際人道法を厳格に尊重する必要がある。また、最高レベルの国際連帯と多国間協力も必要である。

(2) したがって、我々は皆、人類の運命の一体性を認識し、平和と安全の問題に対する効果的なアプローチは、集団的に連帯して多次元的なもの以外には存在しないという事実を認識しなければならない。

(3) 我々が様々な機会に常に強調してきたように、他の国々が平和を享受しない限り、我々の誰もが持続的な平和を享受することはできない。

(4) したがって、多国間協力と国際連帯を強化し、グローバルな政治ガバナンスをより公正でバランスのとれた、そしてより後発開発途上国を代表するものとし、後発開発途上国の権利及び優先事項に配慮したものとするための改革に取り組むことが不可欠である。

(5) この文脈で、自分は、アフリカ大陸が(国連)安保理の常任理事国としての一つの議席を獲得することで、アフリカ大陸の声を届け、アフリカ大陸の優先事項が国際的な議題において考慮されるようにすることを、改めて要請したい。

(6) AUは、この要求を実現するために、BRICS及び南側諸国からの支援を期待している。

7 自分は、このサミットの作業が成功を収めることを願うとともに、その成果が、アッラーの助けにより、国際的な安全保障と開発のための多国間協力の強化に貢献することを確信している。

#### ●イスラエルによるイラン攻撃に対する非難(モーリタニア外務省声明)

(10月26日付、当地政府系メディアAMI)

1. モーリタニアは、イスラエルによるイランに対する攻撃を、同国の主権に対する明白な侵害であり、国際の平和及び安全を脅かす国際法の原則に対する明白な違反であると考え、強い非難及び糾弾を表明する。

2. モーリタニアは、この地域、特にパレスチナ及びレバノンの人々の苦しみを悪化させるような敵対行為のいかなるエスカレートに対しても警告を発し、即時停戦及び罪のない一般市民の日々の悲劇に終止符を打つための国際社会へ

の呼びかけを改めて表明する。

●スペイン国防大臣の当地来訪

(10月28日付、当地政府系メディアAMI)

1 10月28日、ヌアクショットにおいて、シディ国防・退役・殉教者子女大臣は、スペイン国防省代表団長のロブレス・スペイン国防大臣を出迎えた。

2 両国防相は、両国の代表団の同席の下、モーリタニア・スペイン関係、両省の協力分野及び両国の共通の利益のためにこの協力を強化・発展させる方法について話し合った。

3 この会合において、シディ国防大臣はスピーチの中で、今次来訪は両国間の定期的な協議や交流の一環であり、地理的・歴史的・文化的関係によって築かれた強固な絆及び両国が共有する価値観や利益を強調するものであると述べた。

4 同大臣はまた、モーリタニアの国境の安全と安定を確保するための努力において、スペイン国防大臣及び同大臣を通じてスペインがモーリタニアに提供し続けている支援と援助に謝意を表した。

5 さらに、サヘル地域の治安情勢は悪化の一途をたどっており、治安の悪化、経済危機及び社会政治的不安定をもたらし、これらすべてがサブリージョン及び大陸レベルでの安全と平和を危うくしていると述べた。

6 同大臣は、「モーリタニアでは、ガズワニ大統領・軍最高司令官の指針に従い、平和と安定の構築は本質的に集団的行動であり、協力と連帯の原則に基づかなければならないという深い信念がある」と付言した。

7 また、モーリタニア領内の難民の流入は危機的なレベルに達しており、地域の治安状況の悪化は、スペインへ向かうモーリタニアを横断する不法移民の流れを激化させていると指摘し、このような状況は、受入地域にとって経済的、社会的及び安全保障上の強い圧力となっていることを想起し、モーリタニアは、不法移民に関連する潜在的なリスクを認識しており、安全で秩序ある正規移民に関してスペイン、そして一般的に欧州との協力プログラムを強化したいと考えているが、そのためには、モーリタニアが海上及び河川国境を管理し、安全を確保するための努力を強化する必要がある、この目的のために、モ

ーリタニアはスペインの支援を、二国間でも、我々のEUとのパートナーシップの面でも期待していると述べた。

8 スペイン側からは、スペイン国防大臣が、モーリタニア国防大臣及び同大臣を通じてモーリタニアに対し、代表団を歓待し、温かく迎えてくれたことに謝意を表し、スペイン・モーリタニア関係は歴史に深く根ざしたものであり、友好国である両国の共通の利益に関連するあらゆる分野に及んでいることを強調した。

また、モーリタニアの国境管理及び安全確保に向けた努力に対する同国の支援も強調した。

9 10月27日にヌアクショットに到着したスペイン国防大臣は、2日間のモーリタニア訪問を開始し、その間に国立博物館及びG5サヘル防衛学校を訪問予定である。

#### ●ハマス幹部とモーリタニア与野党党首の会談

(10月29日付、当地独立系メディア「アル・アフバール」)

1. ハマス幹部オサマ・ハムダン氏は、パレスチナを支持するモーリタニアの立場を賞賛し、その立場が国民全体及び政治の各派閥からの総意を得ていると述べた。

2. ハムダン氏は28日の夜に政党代表者と会談し、モーリタニア国民議会においてパレスチナ支援を目的とする特別チームの結成を要請した。また、国内及び国際的なレベルでパレスチナ支援の問題を追求するよう求めた。

3. 同氏は、モーリタニアはその前向きな立場、AUの現議長国としての役割、そしてアラブ諸国との関係を背景に、パレスチナへの支援を広げるために多方面で行動を起こす力があると見解を示した。

4. さらに、同氏は政党代表者たちとの会談の中で、シオニスト政権がその存在基盤を失い、昨年10月7日の結果として大きな損失を被ったと指摘した。また、富裕層や高いスキルを持つ若者の37%がイスラエルを去り、戻る意図がないことを挙げた。

5. 同氏は、ガザ全域での厳しい状況や痛みにもかかわらず、抵抗勢力が不屈の意志を見せ続けていると述べ、ハマスを支える国民が、犠牲、忍耐そして不

屈といった輝かしい姿勢を示していることを称賛した。

6. また、同氏は、ハマスはシオニスト政権に対する闘争の道を進み続けると強調し、全ての国民に行動を呼びかけ、解放の戦いに参加し、アル＝アクサー・モスク及び聖地の奪還を目指すよう求めた。

7. 会合には、与野党党首、モーリタニア国民議会副議長及び複数の国民議会議員が出席した。

### ● 中国医療船の当地寄港

(10月31日付、当地政府系メディアAMI)

1. 中国の医療船「Salam」は、31日の朝、首都の貧困層の患者達に1週間の無料医療サービスを提供するために、ヌアクショット自治港に到着した。この船のモーリタニア訪問は、防衛・退役・殉教者女子省、中国国防省、保健省、ヌアクショット地域及びヌアクショット自治港が調整したもので、モーリタニアと中国の二国間関係の(活動の)一環である。

2. 全長178メートルのこの船は、モーリタニアで1週間に亘り、1日600人の患者を受け入れ、全ての検査、手術及び診療を無料で行う。460人が乗船するこの船の乗組員は、ヌアクショットのいくつかの保健センターで無料の医療相談も行い、また、いくつかの軍部隊に応急処置の訓練を行う。

3. この船は、友好港として知られるヌアクショット自治港に到着すると、駐モーリタニア中国大使に加えて、アウフ (Ahmed El Sayed Ben Aouf) 海軍参謀長 (少将)、ブーメディエン (Abdallahi Yacoub Boumediene) 軍・安全保障治安部隊医療サービス総局長 (少将)、ファティメトウ・ヌアクショット地域首長及びいくつかの県知事 (ハキム) や、首都の市長を含む公式代表団に迎えられた。

4. 海軍参謀長はこの日のスピーチで、この船の訪問はモーリタニアと中国の間に深く根ざした友好と協力の関係の新たな表れであり、人道的サービスの分野における国際協力の推進に貢献するという両国の共通の意志の強い表現であると述べた。

5. また、この訪問は、モーリタニア海軍と中国海軍、さらにモーリタニアの軍事医療サービス間の友好及び協力の絆を強化する機会でもであると述べ、両者

が海上の平和及び安全、沿岸住民の保護に対して持つ重要性を強調した。

6. 同総長は、この船が安全と協力のメッセージを運ぶと同時に、健康と安全のグローバル化に貢献する医療サービスを提供していることを称賛した。

7. ボホンメイ (M. Yun Hong Bohongmei) 中国平和医療船指揮官は、この船が中国国民、政府及び軍隊から、モーリタニアの国民、政府及び軍隊に対する贈り物として無料医療サービスを伴った平和と愛のメッセージを運んでいると述べた。

8. また、この船の使命は歴史に深く根ざした中国・モーリタニア間の協力関係の強化に貢献するものであり、完璧なスタッフと専門の医療陣を持つこの船がモーリタニアに1週間滞在し、モーリタニア市民とモーリタニアに居住する中国人にサービスを提供するとした。

9. 中国の医療船には、100人以上の医療スタッフが乗船しており、17の診療セクションと5の補助診断セクションがある。

#### 【経済】

● IMF：4条協議、EFF・ECF第3回レビュー、RSF第2回レビュー（17日付、IMFコミュニケ）

1 2024年10月3日から16日にかけて、フェリックス・フィッシャー氏率いるIMFチームがヌアクショットを訪問し、2024年の第4条協議を実施するとともに、モーリタニアのECF/EFF第3回レビュー及びRSF第2回レビューに関する協議を行った。ミッション終了時にフィッシャー氏は以下の声明を発表した。

2 モーリタニア経済は2024年に減速し、成長率は4.6%（2023年は6.5%）と予測される。これは採掘産業の低迷を反映したものである。2025年の経済成長率は4.2%と予測され、これは鉱業部門の減速を反映したものであるが、GTAガス・プロジェクトの開始が予定されることにより、その影響は緩和される。成長見通しは、地域における地政学的な緊張の高まり、GTAガス・プロジェクトの操業開始のさらなる遅延、気象ショックの発生など、重大なリスクにさらされている。

3 財政政策を非採掘部門のプライマリーバランスに固定すれば、コモディティ価格の変動が経済に及ぼす影響を軽減し、債務の持続可能性を維持することができる。2022年以降の引き締め後、金融政策を緩和方向に転換する条件は整っている。IMFは、金融セクターの発展と安定化を目的とした現在進行中の改革を奨励しており、これにより金融セクターが経済発展に貢献することが期待される。新しい投資法の適時な採択と実施は、すべての市場参加者の公平な競争条件の実現に貢献し、民間主導の包摂的成長を促進するだろう。

4 IMFスタッフとモーリタニア当局は、モーリタニアのECF/EFF混合の第3回レビュー及びRSF第2回レビューを完了するための政策について、スタッフレベルでの合意に達した。IMF理事会の承認が得られれば、モーリタニアはECF及びEFFの取決めにより640万SDR（約860万ドル）が、またRSFの取決めにより2972万SDR（約3970万ドル）が支払われ、EFF/ECF及びRSFに基づく総支払額は8970万SDR（約1億1970万ドル）となる。

5 プログラムのパフォーマンスは堅調であり、2024年6月末のすべての定量的目標が達成されている。財政再建は、財政アンカー（非採掘産業のプライマリー赤字で定義）であるGDPの3.5%に中期的に収束させることを目的とした財政ルールに沿って進められている。モーリタニアの潜在的な税収力を活用し、国内歳入のより効果的な動員を図ることで、中期的な予算枠組みの信頼性を維持しながら、モーリタニアの重要な開発ニーズを満たすための財政的余裕を生み出すことができる。

6 気候変動への配慮を組み込んだ構造改革プログラムは順調に進展している。今次ミッションは、国有企業、資産申告及び利益相反に関する法案の最終化に向けた進捗を評価し、当局に対し、ガバナンス行動計画に沿ってこれらの重要な改革を最終化するよう奨励する。

7 今次チームは、メギット国民議会議長、ジャイ首相、デフビ中銀総裁、ブー経済・財務大臣、ンゲノール予算担当大臣と面会した。また、チームは、法務大臣、エネルギー・石油大臣、鉱業・産業大臣、水利・衛生大臣、環境・持続可能な開発大臣、その他の政府高官、市民社会、銀行協会、その他の民間部門代表者及びドナー・コミュニティとも会合を行った。

8 IMFチームは、ミッション期間中の素晴らしいもてなしと協力、率直な

議論につき、モーリタニア当局と各種ステークホルダーに対し謝意を表する。

●中国企業による5G及び下水インフラ整備

(11日及び15日付け、当地独立系メディア)

1(1)(15日付当地独立系メディアCRIDEM)11日、モーリタニアの大手携帯電話事業者であるマテル社は、技術パートナーであるファーウェイ社の立会いの下、ヌアクショットでの式典で、マテル社のネットワークの大規模な拡張工事の完了を発表した。このプロジェクトは、マテル社のネットワーク・インフラを強化するための投資計画の一環である。

(2)2年弱前に開始されたこのプロジェクトは、5G対応機器の配備を含むコア・ネットワーク、モーリタニアで初めてアンテナに新しいMassive MIMO技術を導入した無線及び電力設備のアップグレードなど、ネットワーク・インフラのすべてのコンポーネントをカバーしている。

(3)これらの拡張により、国内の複数の地域までネットワーク・カバレッジを拡大することが可能となり、3倍の速度に顧客体験を向上させることができた。

2(1)(11日付け当地独立系メディアSahara Media)モハメド=マフムード・モーリタニア国家下水道局局長によると、政府はヌアクショットにおける1億7700万ドル(約67億ウギア)相当の完全な下水道ネットワーク建設に関する合意に署名したという。

(2)インタビューで、同局長は、このプロジェクトはモーリタニア政府によってファイナンスされていること、中国企業が落札したこのプロジェクトは国際入札を経て契約が締結されたことを指摘し、このネットワーク事業は本年末か来年初めに開始され、工事は45か月続く予定だと説明した。また、いくつかの道路からなるこのネットワークは、エル=ミナ、テヴラグ=ゼイナ、クサールの県全域及びテヤレット県の一部(当館注:いずれもヌアクショット地域内)をカバーし、他の道路については下水道網の整備を視野に入れて現在調査中であるとした。